

一般質問 Q & A

●記事の内容 掲載している質問・答弁は要約しています。詳しくは録画中継や会議録をご覧ください。
●録画中継 各記事の二次元コードから、録画中継をご覧いただけます。



ささき ゆう
佐々木 優



Q 先達山メガソーラーについて、専門家の話を聞き、対策の必要性を真剣に考えるべきでは。

A これまで林地開発の許可権者である県が、調節池、盛土や切土、斜面排水等を段階的に確認する検査や工事完了に伴う確認調査を行っている。その中で安全対策の必要性は判断されているものと認識しており、現時点で専門家からの意見聴取などを行う考えはない。本市においても、住民の安全を確保するため、独自に事業者と打合せ、現地確認を行ってきたが、今後最適、現地確認を行い、必要な対応を実施していく。



ねもと まさあき
根本 雅昭



Q 令和5年9月定例会議で民間の各種学校の誘致を提案したが現在の状況は。

A 各種学校は、専門性の高い学びの場として人材育成、確保のほか、社会人の学び直しや趣味、教養を高める生涯学習機関でもあり、街なかへの誘致が実現すれば賑わい創出につながると捉えている。首都圏大学への調査や空きビルなどの不動産物件の情報収集と提供など、各種学校の誘致に取り組んできた。現時点で誘致に至っていないが、引き続き各種学校の誘致に取り組む。



さいとう まさあみ
斎藤 正臣



Q 複数のイベントなどで年間を通じ利用できる共通プラットフォーム型デジタルスタンラリーを整備し、単発イベントの点から街なかの店の連携による線、年間を通じた面へ展開する仕組み作りへの見解は。

A アンケートでは、イベントによる周辺店舗への経済的効果が、十分及んでいない状況が伺えることから、共通プラットフォーム型デジタルスタンラリーは、街なかへ来訪するきっかけを作り、魅力再発見の機会を創出する手段と認識している。官民一体で、回遊促進と賑わいづくりを進める体制の構築が必要である。



すがわら みちこ
菅原 美智子



Q 予定されている書かないワンストップ窓口の導入により想定される具体的な数値を含めた効果は。

A 令和8年の導入を予定し、職員が窓口で申請者と一緒に手続きを進めるため、その場で申請書が作成され、署名をいただき手続きが完了する。ライフイベントで特に効果が期待でき、6名世帯の転入を想定すると氏名は38回から14回、住所は21回から0回、生年月日は23回から0回に記載の回数が縮減され、所要時間は30分程度縮減され100分程度となる見込みである。今後業務改善を行い、さらなる縮減を図っていく。



さとう せい
佐藤 勢



Q ふくしまシティハーフマラソン2026について、ランナーや観光客の再訪につながる地元事業者と連携した経済波及効果向上の取り組みは。

A 実行委員会と連携し、共同浴場の割引券などを送付しているほか、観光スポットや飲食店情報の発信、食や祭りを楽しむ機会を提供しており、参加者が再訪する機会につながったと認識している。関連イベントは、街なかの賑わい創出や市のPRにも相乗効果を生み出した。新たな取り組みとして、街なかの飲食店へ期間中の営業を呼びかけるなど、大会を通じた経済効果向上に向け検討を進める。



おがた たけし
尾形 武



Q 水田の多面的機能を発揮し、食料安全保障の確立と遊休農地を増やさないためにコメの増産体制をとり、需要の確保に備蓄米や米粉等の活用と輸出拡大を図り、将来にわたり農村社会の維持発展を図るべきでは。

A 米を安定的に生産し、供給する体制の確保は、食料安全保障の観点から重要である。中山間地域に多くの農地を抱える本市にとって、国の水田政策における農村地域の保全や振興も重要な視点と認識している。引き続き充実した水田政策により農村地域の維持発展が図られるよう国の動向を注視し、適切に要望していく。



鈴木 正実
すずき まさみ

Q 保留床の最大300

億円という買取額は、多くの市民の理解は得られておらず、再開発事業への国、県、市の補助金など税金の投入を含め、市民へ伝えるための今後の取り組みは。

A これまで再開発、公共エリア取得については費用も含め、市議会のほか、地区ごとの意見交換会などで市民へ説明し、市ホームページなど情報発信により理解を求めてきた。引き続き、経費削減や国補助金、有利な市債の活用など財源確保に努め、折を見て内容を市民に説明し、一層の理解醸成を図っていく。



石山 波恵
いしやま なみえ

Q 来年夏前にMAX

ふくしまに大型量販店が出店予定だが、期待される効果についての見解は。

A 出店する大型量販店は、多様な商品を取り揃えており、若い世代、ファミリー層や中高年層など幅広い世代に対し高い集客力が見込まれる。出店により、MAXふくしま全体としての魅力や使い勝手が一層向上し、来街者の増加や新たな来街動機の創出に寄与すると考えており、中心市街地活性化の大きな契機になるものと受け止めている。日常生活の幅広いニーズに対応できる店舗であることから、生活利便性の向上にもつながるものと期待している。



川又 康彦
かわまた やすひこ

Q 農業被害に対する

本年度のクマの捕獲頭数について駆除数を含めて市の把握している頭数は。

A 農業被害にかかるクマの捕獲を行っているJAふくしま未来への聞き取りによれば、今年度の捕獲及び駆除頭数は、11月11日現在、22頭である。実質的な捕獲は、JAが猟友会に委託しており、JAが罠の申請をすると、県から通知があり、これにより設置状況を把握している。罠設置後の結果については、県などから情報提供はなく、こちらから問い合わせしている状況にはない。



遠藤 幸一
えんどう こういち

Q 排出者が特定できない不法投棄ごみの処分について、市の支援策を検討することへの見解は。

A 排出者が持ち帰らず残置されたままとなった不法投棄ごみは、ごみ集積所を管理する町内会の負担になっているものと認識している。引き続き、出前講座などを通して、ごみ出しルールの周知徹底に努めるとともに、不法投棄されにくい集積所の整備や町内会の不法投棄ごみ処分費用の軽減策など、必要な対応策について町内会との対話を通し検討を重ね、負担が生じないような不法投棄対策に取り組んでいく。



三浦 由美子
みうら ゆみこ

Q 訪問介護の現状と

課題についてヒアリングを全事業所で行い、課題解決のため市と介護事業者が一体となり継続的な会議体を作ることが重要では。

A 市訪問介護事業所連絡会（仮称）を新設し、市内全訪問介護事業所の参加を促す。現場からの声を聴き、国が示す加算制度や事業所に有益な情報、課題の共有や事業者間の関係構築の機会提供など、運営しやすい環境づくりを支援していく。事業者の意向を踏まえ定期的に開催し、オンライン等での参加など、参加者の負担も配慮しながら柔軟に実施していく。



高木 直人
たかぎ なおと

Q 大ゴッホ展の開催

に向け、美術館へ自家用車で訪れる方々に対する駐車対策の検討状況は。

A 開催期間中、県立美術館は、おもいやり駐車場のみとなり、自家用車利用の場合は福島駅周辺の有料駐車場から公共交通機関などで来場するよう関係機関と連携周知している。土日祝日は、パークアンドライドに加え、清水、飯坂支所、JAふくしま未来清水支店の駐車場を臨時駐車場として開放予定である。また、会場周辺の誘導員が、近隣駐車場を確認できるサイトを掲載したチラシを配布するなど、分かりやすい誘導と渋滞発生防止に努める。

